

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月27日
【事業年度】	第27期（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	6,149,179	6,848,819	7,336,128	7,269,704	6,569,763
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	325,735	268,873	252,273	184,268	135,768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	190,136	147,531	127,252	46,914	436,115
包括利益 (千円)	207,813	171,306	146,896	57,488	457,591
純資産額 (千円)	1,817,647	1,959,143	2,076,228	2,103,905	1,616,502
総資産額 (千円)	5,417,836	5,470,916	5,887,776	5,744,327	5,023,520
1株当たり純資産額 (円)	975.55	1,051.49	1,114.33	1,129.18	867.59
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	103.38	79.18	68.29	25.17	234.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	35.8	35.3	36.6	32.2
自己資本利益率 (%)	11.2	7.8	6.3	2.2	-
株価収益率 (倍)	8.9	9.1	15.7	27.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,277	316,261	597,651	130,009	21,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,552	222,001	106,393	123,969	89,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,441	254,625	202,243	166,983	28,937
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	503,594	348,776	641,070	479,024	379,864
従業員数 (人)	109	115	126	144	164
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(128)	(160)	(175)	(210)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失( )が計上されているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。

5. 従業員数欄の( )は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

6. 第27期より、平均臨時雇用者数の算定方法を変更し、月間所定労働時間により換算しており、第26期以前につきましても当該換算方法による平均臨時雇用者数を表示しております。

7. 平成25年2月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )金額を算定しております。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	6,149,179	6,848,819	7,336,128	7,269,704	6,564,795
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	301,918	259,825	248,740	189,751	131,812
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	174,507	141,354	124,915	52,285	432,276
資本金 (千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
発行済株式総数 (株)	9,600	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	1,769,025	1,881,312	1,983,428	2,022,291	1,549,209
総資産額 (千円)	5,369,680	5,395,521	5,799,043	5,668,451	4,952,819
1株当たり純資産額 (円)	949.45	1,009.72	1,064.52	1,085.38	831.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,200.00 ( - )	16.00 ( - )	16.00 ( - )	16.00 ( - )	16.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	94.88	75.86	67.04	28.06	232.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	34.9	34.2	35.7	31.3
自己資本利益率 (%)	10.5	7.7	6.5	2.6	-
株価収益率 (倍)	9.6	9.5	16.0	24.4	-
配当性向 (%)	16.9	21.1	23.9	57.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (82)	113 (112)	124 (145)	142 (162)	162 (197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失 ( ) が計上されているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。

5. 従業員数欄の ( ) は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

6. 第27期より、平均臨時雇用者数の算定方法を変更し、月間所定労働時間により換算しており、第26期以前につきましても当該換算方法による平均臨時雇用者数を表示しております。

7. 平成25年2月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 ( ) を算定しております。

## 2【沿革】

昭和49年4月、天笠悦藏が東京都台東区今戸に、当社の前身となるアマガサ商店を創業し、婦人靴の卸売を主たる業務として営業を開始いたしました。その後の推移については以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年6月	ノンレザー素材を使用した婦人靴の卸売を目的として、東京都台東区浅草において有限会社天笠を設立。
昭和60年4月	自社ブランド商品の企画・開発を目的に自社内に商品企画部を新設。 自社ブランド「JELLY BEANS」(ジェリービーンズ)を冠したノンレザー婦人靴の企画・開発、卸売販売を開始。
平成2年4月	有限会社天笠より営業の全部を譲り受け、株式会社アマガサを設立。
平成3年11月	東京都台東区浅草に本社社屋を購入、本社を移転。
平成12年7月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成13年3月	小売事業への進出を図り、インショップ形態の小売店舗1号店を開店。 「JELLY BEANS 渋谷パルコ店」の開店(東京都渋谷区 渋谷パルコ(株式会社パルコ)内)。
平成14年2月	カジュアルブランド「MINX」(ミンクス)の発表。
平成14年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成17年9月	通販部門から分離し、自社WEB販売を本格化。
平成19年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成19年6月	ブランドを刷新し、エレガンスブランド「Le Chione」(ルキオネ)及び大人ギャルブランド「Ginette」(ジネット)を発表。
平成21年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成21年7月	中国上海市に天笠靴業(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場。
平成23年7月	ヒールカジュアルブランド「Lampe Jente」(ランブジェント)を発表。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、20代から30代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画、卸売販売、小売販売を主たる事業としております。

当社グループの取扱商品は、「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）を中心とした、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴であります。いずれの商品も、おしゃれに特に関心が高いといわれる20代から30代の女性をコアターゲットに定め、若年女性に特化した商品の企画・開発を進め、靴専門店、百貨店、アパレルショップ等の取引先店頭や直営店舗等の販売チャネルを通じ、消費者に販売しております。

なお、EC事業の強化等を目的とした当社の営業組織再編に伴い、当連結会計年度より、従来「卸売事業」「小売事業」「その他事業」としておりました報告セグメントを「卸売事業」「小売事業」「EC事業」に変更しております。

また、従来「卸売事業」に区分しておりました百貨店向け販売を「小売事業」に、同じく「卸売事業」に区分しておりました通販向け販売を「EC事業」に、「小売事業」に区分しておりました自社WEB販売を「EC事業」に変更し、「その他事業」は重要性が低いため、「調整額」で集計しております。

これらの変更により、「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や量販店への卸売販売、「小売事業」は直営小売店舗や百貨店での販売、「EC事業」は自社オンラインショップ及び通販サイトでの販売を行っております。

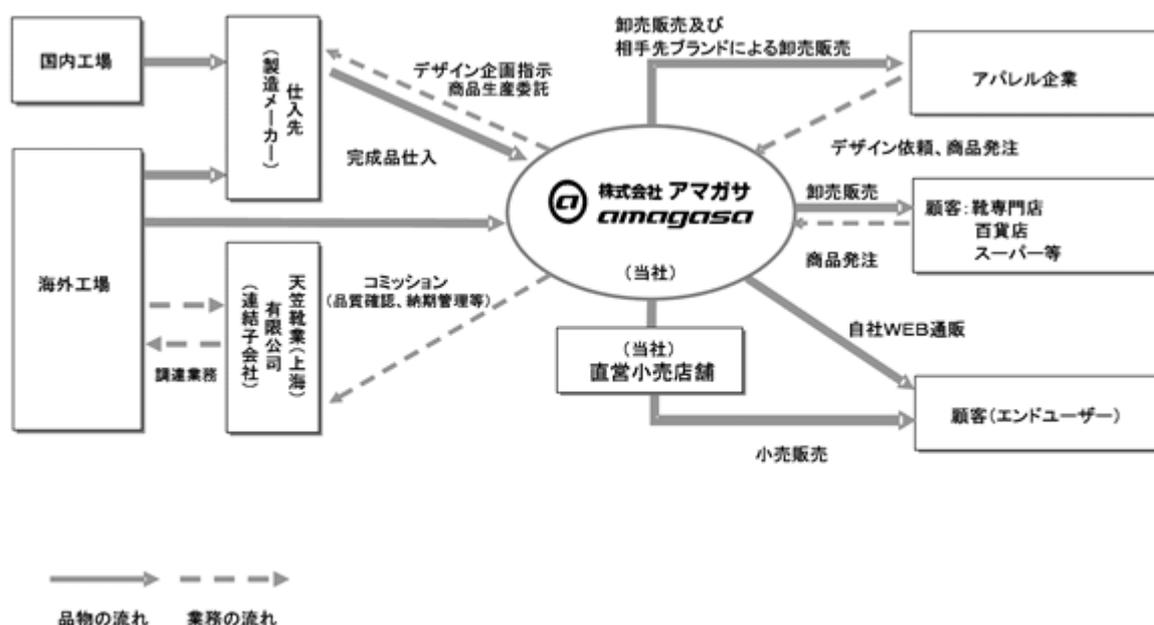
#### (1) 事業について

当社は、自社オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴の卸売販売及び小売販売を行っております。

商品は、靴専門店、百貨店や大手スーパー等の取引先を対象にした卸売販売、直営小売店舗での一般消費者を対象にした小売販売に加え、インターネット上の仮想店舗を使用したWEB通販による販売を行っております。また、一部アパレル企業との取引において、相手先ブランドによる販売を目的とした商品のデザイン・企画、卸売販売を行っております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年7月に設立した海外子会社であります。

[ 事業系統図 ]



[ セグメント別売上構成比 ]

セグメントの名称	販売先別	売上構成比			
		第26期 自：平成27年 2月 1日 至：平成28年 1月31日		第27期 自：平成28年 2月 1日 至：平成29年 1月31日	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
卸売事業	靴専門店等	2,906,658	40.0	2,383,258	36.3
小売事業	直営店、百貨店	3,976,707	54.7	3,794,338	57.8
EC事業	WEB通販	386,338	5.3	392,166	6.0
合計		7,269,704	100.0	6,569,763	100.0

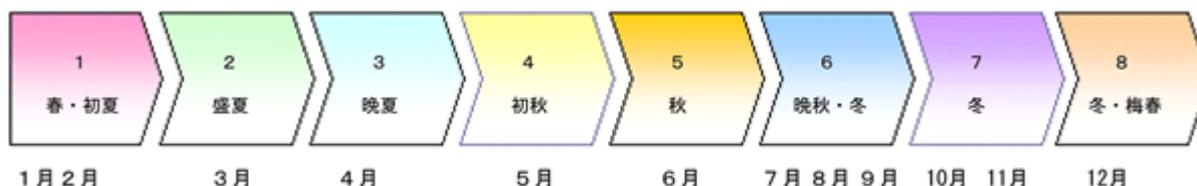
(注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。  
2. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

(2) 商品について

当社グループの取扱商品は、ノンレザー素材を使用したカジュアル婦人靴であります。

ノンレザー素材を使用した商品は、皮革素材を使用した場合に比べ素材コストが低く製造コストが抑えられるため、販売価格を低目に設定できることに加え、素材の加工が容易であるため多彩なデザインを表現できることや手入れが簡単であるなどの特徴があります。（東京都靴卸協同組合 調べ）

商品は、1年を8シーズンに区分し、年間で約1,592千足相当（平成29年1月期当社実績）を販売しております。商品構成につきましては、商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）となっております。ベーシックなアイテムから季節と流行に合わせたもの、また、流行を先取りしたものと様々な商品をブランドごとに提供しております。



(3) 商品ターゲットについて

商品は、いずれのブランドも20代から30代の女性をコアターゲットに設定し商品開発を行っており、実購買層は10代から30代前半の若年女性であります（当社店頭調べ）。それぞれのブランドのコンセプトに基づき、女性のライフスタイルに合致するような商品の開発を主眼において商品づくりに努めております。

(4) 商品開発機能について

コアターゲット層である20代から30代の女性達は世間の流行から大きく外れることを好まない反面、他人との差別化や、自分らしさを表現できる商品を好む傾向が強く、「流行の枠内に収まりつつも各自の個性を発揮できるアイテムを求めている世代である」と認識しております。

このようなターゲットユーザーの深層心理を踏まえ、「他とは少しだけ違う」という、顧客のおしゃれ心を満たす商品の具現化に向け、バリエーション豊富なデザインの婦人靴を提供すべく、有限会社天笠時より商品開発部門（商品企画部）を自社内に設け、自社による商品デザイン企画体制の確立を図っており、平成29年1月31日現在商品企画部には、デザイナーやマーチャンダイザーなど13名を配置しております。

仕入先メーカーの協力を得て、当社グループの意図した商品が具現化できることにより、顧客ニーズに沿った微妙なデザインアレンジを反映した多種多様な商品を開発し、それら商品の迅速かつ戦略的な市場投入を実行しております。

また、アパレル企業等、相手先ブランドイメージに合致した商品の提供に努めるべく、販路別に専任商品企画スタッフを配し、取引先の商品デザインに対する要望に柔軟かつ適切に対応できる体制をとっております。

デザイナーは、ブランドごとに分かれ、1～3名のグループを組み商品企画を担当し、デザインから使用素材の決定、サンプル品のチェック、商品化の決定までを担当しております。

マーチャンダイザーは、市場の動きに合わせフレキシブルにアイテムの追加・軌道修正や、展示会等の取引先評価を勘案しバリエーション幅を決定する等、商品化されたアイテムの調整を行い、効率的な商品展開を図る業務を行っております。

いずれのスタッフも定期的に直営店等の店頭立ちトレンドの分析、自社商品の評価、売れ筋商品の検証等、実際に売り場での接客やリサーチを通じエンドユーザーの生の声や市場の動向から「現在及び今後どのような商品を消費者は求めているのか」を把握するよう努め、また、それを反映させた商品づくりに取り組んでおります。

#### (5) 仕入先について

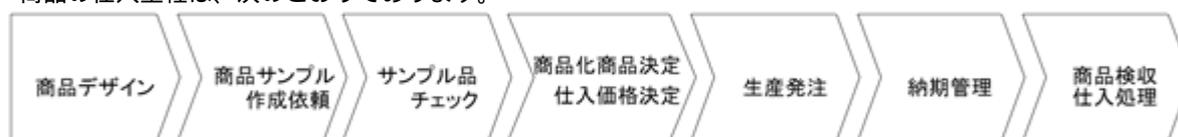
当社グループは、商品の自社生産をせず、商品企画部にてデザイン・企画したものを国内の靴メーカーへ委託し生産された完成商品を仕入れるファブレス方式をとっております。

近年におけるファッションの流行の変化は非常に速く、短期間で変化している状況を踏まえ、「商品の有効期限」を意識し、「適時・適品」の徹底に努め、最新の流行を反映した商品が流行遅れになる前にスピーディーに店頭へ供給することを第一としております。

現在、国内商品のデザイン・企画から商品化を経て取引先に納品するまで、新商品の場合35日、リピート商品の場合20日というリードタイムで行っております。このようなリードタイムの実現は、平成11年に仕入管理拠点として設置した神戸事務所を中心に仕入先（製造メーカー）と協力関係を築き、品質面、技術面、物流面において高水準な商品を安定的な生産力をもった特定メーカー数社より仕入れることにより実現しております。

また、インポート商品に関しては従来国内仕入先を介した間接仕入れの方法によっておりましたが、近年の中国における製靴技術の進歩に鑑み、現地法人天笠靴業（上海）有限公司を設立し、原価率の一層の低減を目的とした直接仕入れを開始いたしました。

商品の仕入工程は、次のとおりであります。



#### (6) 販売活動について

商品の販売につきましては、年間約8回ショールームで開催する展示会での受注、営業担当者による顧客訪問営業及びショールームでのショールームセールス並びに直営店での小売販売を行っております。

販売取引先は、靴専門店・アパレルショップ等の小売店に対する卸売販売のほか、百貨店、スーパー、通信販売会社等ですが、直営店やインターネットによる通信販売を通じてエンドユーザーに対し直接販売も行っております。

なお、卸売販売については、原則として売切り販売としていますが、一部委託販売としている場合があります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天笠靴業(上海)有限公司	中国上海市	300	その他事業	100	商品の調達業務。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合については出資比率を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	21 (-)
小売事業	72 (182)
EC事業	9 (2)
全社(共通)	62 (25)
合計	164 (210)

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。  
2. 従業員数の欄の( )内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。  
3. 第27期より、平均臨時雇用者数の算定方法を変更し、月間所定労働時間により換算しております。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
5. 従業員が前連結会計年度末に比べ20名増加したのは、主に直営店での販売員の採用及び管理部門での採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 (197)	33.1	6.8	3,746,813

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	21 (-)
小売事業	72 (182)
EC事業	9 (2)
全社(共通)	60 (12)
合計	162 (197)

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数の欄の( )内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。  
4. 第27期より、平均臨時雇用者数の算定方法を変更し、月間所定労働時間により換算しております。  
5. 従業員が前連結会計年度末に比べ20名増加したのは、主に直営店での販売員の採用及び管理部門での採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く、低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では、一貫してデザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高6,569百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失79百万円（前年同期は185百万円の営業利益）、経常損失135百万円（前年同期は184百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失436百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店及びアパレル向け販売が前年を大きく下回りました。原価低減により、粗利率は上昇したものの、売上のマイナスが大きく営業利益も前年を下回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は2,383百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は458百万円（同14.5%減）となりました。

#### (小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSピオレ明石店、イオンモール水戸内原店、イオンモール名取店、セブンパークアリオ柏店、シャミネ松江店、ゆめタウン佐賀店を新規に出店した一方、JELLY BEANS渋谷パルコ店、調布パルコ店、ららぽーと立川店、メトロエム後樂園店を閉店し、1月31日現在における直営店舗数は35店舗となりました。店舗数は増加しましたが、全店合計で売上高前年同期比2.1%減、既存店で同13.4%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は3,794百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は257百万円（同44.8%減）となりました。

#### (EC事業)

EC事業におきましては、通販サイト向け販売が好調であったことから、売上高は392百万円（前年同期比1.5%増）と前年を上回りました。しかしながら、営業利益は人件費の増加等により同23.1%減の47百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21百万円（前年同期は130百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費221百万円、減損損失252百万円及び売上債権の減少額238百万円に対し、税金等調整前当期純損失393百万円、仕入債務の減少額296百万円及び法人税等の支払額30百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同期は123百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出156百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円に対し、定期預金の払戻による収入202百万円、差入保証金の回収による収入43百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は28百万円（前年同期は166百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出921百万円、リース債務の返済による支出77百万円及び配当金の支払額29百万円に対し、長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。なお、仕入実績はセグメントごとに把握することが困難であるため、取扱品目の合計額を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婦人靴	3,905,143	86.2
合計	3,905,143	86.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として16,418千円を含んでおります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
婦人靴		
卸売事業	2,383,258	82.0
小売事業	3,794,338	95.4
EC事業	392,166	101.5
合計	6,569,763	90.4

(注) 1. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の販売実績等27,987千円を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

#### ブランドの育成・定着

「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、多様化するお客様のニーズに応えられるよう、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」及びそれに続く各ブランドの育成と市場への定着に努めてまいります。

#### 小売事業の拡大と卸事業の復活

小売事業を成長エンジンと位置付け、出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、新規出店を行うとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、店頭ニーズを反映させたMDの徹底により、より魅力のある店作り注力してまいります。

また、ブランドイメージを有効に活用し、販売促進に結び付けるための方法の提案やサービスを付加した営業手法を強化することによって、卸売の現場を活性化し、卸事業の復活に努めてまいります。

#### 人材の強化・育成

小売事業においてはブランドイメージを損なうことのないように接客技術の向上に努め、卸事業や仕入部門においては取引先とのより良い関係を構築し、相互発展を実現するための効果的な企画・提案をしていく能力を錬成するための教育環境の整備に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載は、全てのリスクを網羅するものではなく、また、文中における将来に関する事項は提出日（平成29年4月27日）現在において、当社グループが判断したものでありますのでご留意願います。

#### (1) 最近5年間における業績及び関連指標について

第27期の業績動向は、卸売事業において売上高増減率が前年同期比18.0%減、小売事業においても同4.6%減となり、全社で前年を大きく下回りました。今後、卸売事業において靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの最近年度における業績の概要及びセグメント別売上高は以下のとおりであります。

決算年次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	6,149,179	6,848,819	7,336,128	7,269,704	6,569,763
卸売売上高 (千円)	3,225,449	3,323,376	3,256,559	2,906,658	2,383,258
(構成比) (%)	(52.5)	(48.5)	(44.4)	(40.0)	(36.3)
小売売上高 (千円)	2,591,724	3,156,088	3,740,100	3,976,707	3,794,338
(構成比) (%)	(42.1)	(46.1)	(51.0)	(54.7)	(57.8)
EC売上高 (千円)	332,006	369,355	339,468	386,338	392,166
(構成比) (%)	(5.4)	(5.4)	(4.6)	(5.3)	(6.0)
経常利益又は計上損失 ( ) (千円)	325,735	268,873	252,273	184,268	135,768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	190,136	147,531	127,252	46,914	436,115
資本金 (千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
純資産額 (千円)	1,817,647	1,959,143	2,076,228	2,103,905	1,616,502
総資産額 (千円)	5,417,836	5,470,916	5,887,776	5,744,327	5,023,520
従業員数 (人)	109	115	126	144	164
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(128)	(160)	(175)	(210)
直営店舗数	20	28	27	33	35

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。  
3. 従業員数欄の( )は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。  
4. 第27期より、平均臨時雇用者数の算定方法を変更し、月間所定労働時間により換算しており、第26期以前につきましては当該換算方法による平均臨時雇用者数を表示しております。  
5. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

(2) 流行・気候等が経営成績に与える影響について

婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、社内に商品企画部を設置しており、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、流行の変化によってある特定のブランドの業績が悪化した場合でも別のブランドで補うべく、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドの育成を行う方針であります。

また、国内仕入の商品は、企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しておりますが、気候・気温の変動の影響や流行の変化が想定するものと異なり、消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド	第26期（平成28年1月期）				第27期（平成29年1月期）			
	販売金額 （千円）	構成比 （％）	販売足数 （足）	構成比 （％）	販売金額 （千円）	構成比 （％）	販売足数 （足）	構成比 （％）
JELLY BEANS	6,203,491	85.3	1,511,094	85.4	5,676,561	86.4	1,380,696	86.3
MINX	96,478	1.3	23,934	1.4	67,730	1.0	14,446	0.9
Le Chione	494,877	6.8	120,421	6.8	449,778	6.8	109,366	6.8
GINETTE	26,566	0.4	4,445	0.3	32,265	0.5	5,694	0.4
その他	448,292	6.2	109,149	6.2	343,428	5.2	89,266	5.6
合計	7,269,704	100.0	1,769,043	100.0	6,569,763	100.0	1,599,468	100.0

(3) 人口減少の傾向について

当社グループの商品は、主として20代から30代の女性をターゲットとした商品であり、今後、国内の市場規模は縮小傾向にあると考えられます。しかしながら、実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、婦人靴市場における当社グループの成長余力は十分残されていると考えられることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場規模の縮小が直ちに当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当（Tariff Quota（タリフクオータ）、以下TQという）制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて取得・保有しております一般顧客の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を防止するためにネットワークセキュリティを強化するなど、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、信用力の低下や、損害賠償請求等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債について

事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールーム等の運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成29年1月期末における借入金残高は2,432百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は2,590百万円（総資産に対し51.6%）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存ではありますが、これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計による影響について

平成29年1月31日現在、当社グループでは、本邦に時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は2,571百万円（評価額1,535百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売掛債権におけるリスク

卸売販売のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用した得意先の財務状況等の信用調査を実施し与信管理を行っております。しかしながら、靴小売業界において、大手業者による寡占の進行により中小規模の靴小売店の企業淘汰が進行し、不良債権が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 仕入取引について

中国からの仕入について

商品は、国内メーカー、国内メーカーの中国協力工場等への生産委託（間接輸入）、中国メーカー（直接輸入）を通じて調達しております。

このうち直接輸入については外貨建てにより行っているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先メーカーに対する依存について

当社グループは、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。これらの商品は、商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、取引先メーカーは企業規模が小さなおおきが多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等について

商標権の使用について

ブランドは重要な知的財産であるとの観点から、平成29年1月31日現在において、52件の商標権を取得しております（うち18件については海外における商標権）。しかしながら、今後海外進出を行う場合、或いは販売先が、独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社グループに先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社グループが第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 出店政策について

当社グループは、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成29年1月31日現在、首都圏及び地方都市を中心に直営小売店を35店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、出店条件に合致した物件がなく計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の運営に尽力してまいりますが、期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

(12) 人材の確保及び育成について

当社グループは、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、小売店舗の出店・拡充を推進していくに当たり小売事業に精通する優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の育成・確保が急務であります。

今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。必要とする人材の育成・確保が、事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報に基づき、見積り及び判断を行っております。しかし、これらは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります、この差異は連結財務諸表及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において見積り及び判断により連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりです。

#### 返品調整引当金

商品の返品に伴う損失に備えるため、返品調整引当金を計上しております。この返品調整引当金は、連結会計年度末の返品実績率により、損失見込額を見積った金額であります。実際の将来需要等により、見積り額を上回った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。得意先の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては総平均法による原価法により評価しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損処理する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産について、その回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、将来において繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される場合には、減損処理の要否を検討しております。今後、当社グループの事業方針の変更により土地等の売却をした場合、あるいは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損の認識が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,750百万円(前連結会計年度は2,116百万円)となり、366百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(781百万円から628百万円へ153百万円減)及び売上債権の減少(917百万円から697百万円へ219百万円減)であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,273百万円(前連結会計年度は3,627百万円)となり、354百万円減少しました。主な理由は、減損損失による減少(252百万円減)、固定資産の取得による増加(168百万円増)及び減価償却による減少(221百万円減)並びに繰延税金資産の減少(18百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,526百万円(前連結会計年度は1,767百万円)となり、240百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の減少(732百万円から131百万円へ601百万円減)、電子記録債務の増加(304百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(745百万円から800百万円へ55百万円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,880百万円(前連結会計年度は1,873百万円)となり、7百万円増加しました。主な理由は、長期借入金の増加(1,608百万円から1,631百万円へ22百万円増)、繰延税金負債の増加(17百万円増)及び退職給付に係る負債の増加(112百万円から128百万円へ15百万円増)並びにリース債務の減少(137百万円から89百万円へ48百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,616百万円(前連結会計年度は2,103百万円)となり、487百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上436百万円による減少、配当金の支払い129百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の減少(34百万円から23百万円へ10百万円減)であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、小売事業を中長期的な成長ドライブの中核と位置付けており、採算性を鑑みた新規出店を行う方針であります。出店体制の強化と出店候補地(テナント)のより一層の精査に努めてまいりますが、出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店ができない場合や、直営店の立地条件に著しい変化が生じた場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後は、国内では対象人口の減少による市場規模の縮小及び業界における淘汰がより一層進行するものと予測されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品力の強化による、より一層お客様に支持される「商品づくり」、新規取引先の開拓及び既存顧客の深耕、品質管理の強化、高付加価値商材の積極的投入、ブランドイメージを担う人材の強化・育成、物流の効率化に努めることに努めることなどにより収益の向上を図ってまいり所存であります。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

靴業界は、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、熾烈な競争のなか、明確なブランドイメージを打ち出し、採算管理を徹底する企業のみが勝ち残れると確信しております。

それには、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブル・プライスで提供する」との経営理念の下、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの信頼と期待に応えつつ、「適時」「適品」「適量」「適価」「適提案」「適サービス」の実現を通じてノンレザー婦人靴業界の発展に寄与し、同業界でのナンバーワン、さらにはオンリーワン企業としての地位を確立することを目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、124百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、全社資産であるリース資産に対する13百万円、小売事業における直営店の出店に伴う店舗設備に対する111百万円であります。一方で、遊休資産の減損損失210百万円、小売事業における店舗設備の減損損失42百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、本社を機軸に営業活動を行っており、本社の周辺に物流倉庫を含め、他5棟にて仕入・物流・営業・管理業務を行っております。また、仕入管理事務所として、仕入先取引先メーカーが集約している兵庫県神戸市長田区に神戸事務所を設置しております。また、直営小売店舗を全国に36店舗（平成29年1月31日現在）を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社ほか5棟 (東京都台東区)	会社統括 業務・卸 売事業	事務所 物流管理倉庫	1,113,812	232	1,285,312 (1,727.41)	31,569	8,677	2,439,603	132(95)
ショールーム (東京都台東区)	卸売事業	ショールーム	104,851	-	87,163 (215.42)	-	2,127	194,142	4(1)
東北地方 ----- JELLY BEANS イオンモール名取店 (宮城県名取市)	小売事業	小売店舗	8,742	-	-	-	1,770	10,512	0(4)
関東地方 ----- JELLY BEANS 吉祥寺パルコ店 (東京都武蔵野市) 他18店舗	小売事業	小売店舗	60,461	-	-	943	7,503	68,908	14(67)
中部地方 ----- JELLY BEANS 静岡パルコ店 (静岡市葵区) 他3店舗	小売事業	小売店舗	13,082	-	-	-	877	13,960	7(13)
近畿地方 ----- JELLY BEANS なんばCITY店 (大阪市中央区) 他6店舗	小売事業	小売店舗	29,561	-	-	943	4,417	34,922	4(29)
四国地方 ----- JELLY BEANS エミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡)	小売事業	小売店舗	4,343	-	-	-	344	4,687	2(7)
中国地方 ----- JELLY BEANS アルパーク広島店 (広島市西区) 他2店舗	小売事業	小売店舗	18,085	-	-	-	3,014	21,099	0(9)
九州・沖縄地方 ----- JELLY BEANS ゆめタウン佐賀店 (佐賀県佐賀市)	小売事業	小売店舗	11,749	-	-	-	1,198	12,947	1(0)

- (注) 1. 小売事業の店舗については賃借しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。  
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (損益計算書関係)」に記載のとおりであります。  
4. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を( )内に外数で記載しております。なお、本社従業員数のうち16名、及び臨時雇用者数のうち70名は、店頭販売員として取引先に派遣しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
天笠靴業(上海) 有限公司	本社・工場 (中国・ 上海市)	その他事業	事務所 倉庫等	5,811	-	- (-)	-	1,383	7,194	2(15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を( )内に外数で記載しております。  
3. 在外子会社の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の事業方針及び事業計画を基本として、業績動向、人員計画、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成29年1月31日における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	JELLY BEANS イオンモール浜松志都呂店 (浜松市西区)	小売店舗 (小売事業部)	18,130	-	自己資金及び 借入金	平成29年 2月	平成29年 3月
	JELLY BEANS くずはモール店 (大阪市枚方市)	小売店舗及び敷金 (小売事業部)	27,373	-	自己資金及び 借入金	平成29年 2月	平成29年 3月

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 (注)	1,910,400	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	9	3	2	481	503	-
所有株式数 (単元)	-	4	112	298	36	7	18,740	19,197	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.02	0.58	1.55	0.19	0.04	97.62	100	-

(注) 自己株式56,800株は、「個人その他」に568単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
天 笠 悦 藏	東京都台東区	665,700	34.67
吉 田 嘉 明	千葉県浦安市	375,000	19.53
天 笠 竜 蔵	東京都台東区	120,300	6.27
天 笠 民 子	東京都台東区	119,400	6.22
安 西 彩 子	東京都台東区	60,000	3.13
天 笠 咲 子	東京都台東区	60,000	3.13
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目3番2号	56,800	2.96
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目3番2号	32,600	1.70
葛 原 武 見	神戸市須磨区	26,000	1.35
合 田 節 子	東京都足立区	20,000	1.04
計	-	1,535,800	79.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六 丁目36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	56,800	-	56,800	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。平成29年1月期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり16円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定と企業の拡大には、小売業への進出が不可欠であるとの判断により、キャッシュ・フローを勘案しつつ小売事業の進出等に備える方針であります。

今後の利益配当につきましても、株主利益重視の方針の下、業績や留保すべき資金等を勘案しながら利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月27日 定時株主総会決議	29	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	239,200 915	999	1,673	1,190	706
最低(円)	125,400 900	629	624	662	510

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 当社は平成25年2月1日付で普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。第23期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落前の株価であり、印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	575	547	585	580	665	695
最低(円)	510	511	525	551	575	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		天笠 竜蔵	昭和49年5月18日生	平成14年3月 当社取締役就任 平成14年4月 当社入社 株式公開準備室長 平成15年1月 経営管理本部長兼経営企画室長 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年3月 営業本部長兼営業3部長 平成23年2月 営業本部長兼営業4部長 平成23年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年2月 営業本部長兼アパレル通販事業部長 平成26年2月 同退任 平成28年2月 営業本部長 平成29年2月 同退任	(注)5	120,300
取締役	管理本部長 兼財務経理部長	市川 裕二	昭和49年12月22日生	平成11年1月 当社入社 平成21年7月 経理部長 平成27年4月 取締役就任(現任) 平成28年2月 管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)5	2,700
取締役	経営企画室長	鈴木 親	昭和39年5月28日生	平成13年4月 株式会社バックスグループ内部監査部長 平成20年5月 株式会社サニクリーン経営管理室内部監査課長 平成24年1月 当社入社 顧問 平成24年4月 常勤監査役就任 平成26年4月 同退任 平成26年6月 経営企画室長(現任) 平成27年4月 取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	営業本部長 兼商品本部長 兼仕入部長	永井 英樹	昭和52年2月16日生	平成12年4月 当社入社 平成25年2月 国内仕入部長 平成27年2月 仕入部長 平成27年4月 取締役就任 平成28年2月 商品本部長兼仕入部長 平成28年4月 当社執行役員就任 平成29年2月 営業本部長兼商品本部長兼仕入部長(現任) 平成29年4月 取締役就任(現任)	(注)5	500
取締役		石倉 英樹	昭和48年9月9日生	平成14年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年10月 株式会社コーポレート・アドバイザー・アカウンティング入社 平成18年11月 公認会計士登録 平成25年7月 石倉公認会計士事務所代表就任(現任) 平成26年8月 税理士登録 平成27年4月 当社監査役就任 平成28年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		増元 章	昭和39年9月15日生	昭和58年4月 株式会社グイエー入社 昭和61年4月 株式会社ソフトライン入社 昭和63年4月 株式会社新元観光入社 平成25年7月 同社退職 平成26年4月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	500
監査役		幸保 浩司	昭和36年10月20日生	平成元年4月 チャンピオン交通株式会社(現幸保石油株式会社)常務取締役就任 総合土地建物株式会社取締役就任 平成12年8月 コーサン開発株式会社取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役就任(現任) 幸保石油株式会社専務取締役就任(現任) 平成27年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		平野 大輔	昭和44年11月20日生	平成4年4月 株式会社三広入社 平成21年4月 社会福祉法人かいた福祉会入社 平成23年12月 同社理事・理事長就任(現任) 平成28年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
計						125,000

- (注) 1. 取締役石倉 英樹は、社外取締役であります。
2. 監査役幸保 浩司及び平野 大輔は、社外監査役であります。
3. 平成26年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成29年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめ、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより、長期安定的に企業価値の向上を遂げていくことが重要であると考えております。

ファッション業界は特に環境の変化が早く、市場の要求は非常に早いスピードで変化するため、迅速な対応は最重要となります。そのため、当社は、原則として毎月及び必要に応じて随時開催される取締役会を経営の最高意思決定機関とし、「決断即実行」をモットーに、機動力を重視したシンプルな組織作りを行っております。本報告書の提出日（平成29年4月27日）現在、取締役を5名とし、迅速な意思の疎通を図ることにより、情報の停滞、判断の遅れによる経営判断の誤りの回避と、効率性の向上につながり、結果として企業価値が向上すると考えております。また、今後も継続的に成長するために、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化、タイムリーディスクロージャーの実行による信頼性の向上に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の主要な会議にも常勤監査役が参加しております。当該体制は、急激かつ急速に変化する事業環境に迅速に対応できる意思決定機関の確立を目的としたものであり、また、経営陣の監督機能の強化を目的としたものであります。当社の機関の内容は以下のとおりであります。

##### (a) 取締役会

定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

##### (b) 監査役会

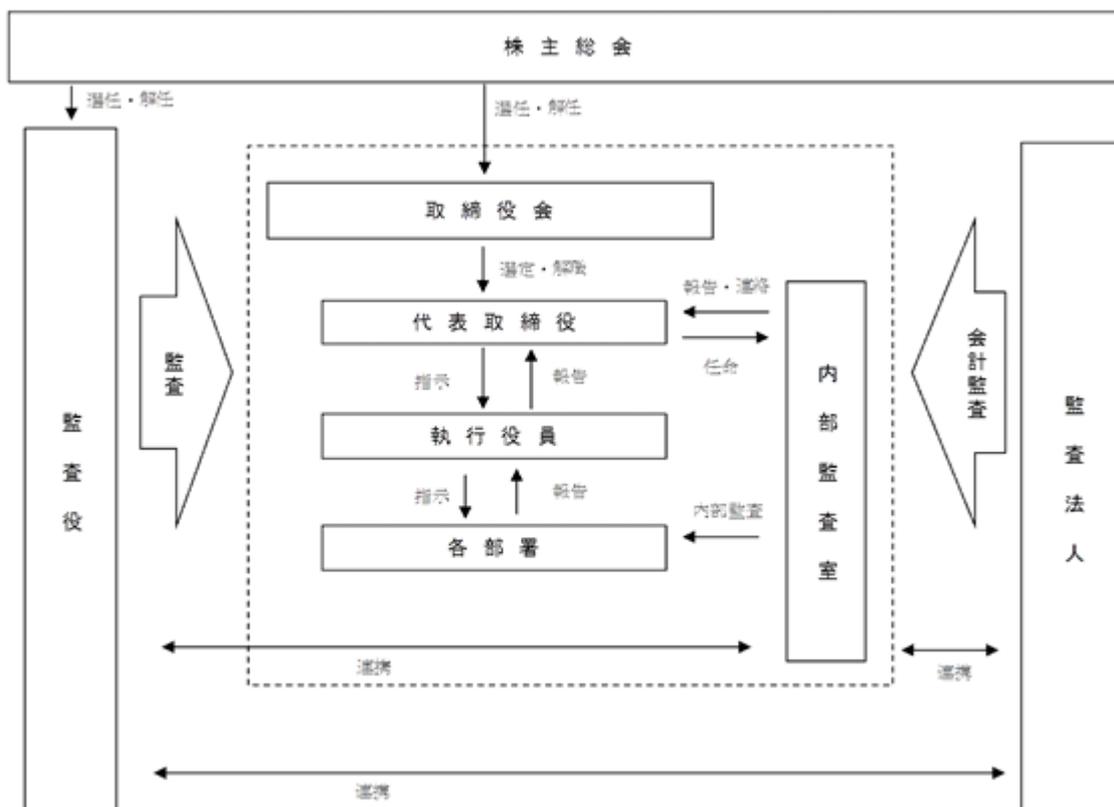
監査役会は取締役の業務執行を監督する重要な機関であり、月1回開催し、臨時監査役会は必要に応じて随時開催することになっております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じてそのほかの社内の重要な会議にも出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

##### (c) 執行役員制度

当社では、将来の取締役候補の育成と、権限の分掌及び責任の明確化を図るために、平成16年12月期より取締役会の決議により選任される執行役員制度を設けております。

当社の企業統治に係る体制は、下記図表のとおりであります。  
会社の機関・内部統制の関係及び図表



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の下に基き内部統制システム構築の基本方針を取締役に決定し、業務の適正性及び公正性を確立すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上のリスクを取締役が常に把握するよう取締役会議にてリスク情報を検討・共有し、法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士や顧問社会保険労務士等外部機関に適宜相談、確認を実施しており、必要な助言及び指導を受けております。

また、公認会計士監査は優成監査法人に依頼しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。さらに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受け対処しております。

#### ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を配置し、あらゆる経営事象を対象に業務の適正な遂行状況、その妥当性につき監査に取り組んでおります。また、内部統制部門との緊密な連携を強化することによりその有効性を確保し、監査の実効性が高まるよう努めております。

監査役監査の組織は、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されており、取締役会をはじめ重要な会議への出席を通して取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

さらに、監査役は、内部統制部門はもとより、内部監査人からは内部監査結果報告を聴取し、結果に対する意見交換及び情報の共有等を行うとともに、会計監査人監査への立会い、監査結果報告会における意見交換等により相互連携を図っております。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、本間洋一（継続監査年数3年）、佐藤健文（継続監査年数1年）の2氏であり、所属する監査法人は全員優成監査法人であります。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他8名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である石倉英樹氏は、公認会計士及び税理士としての専門知識・経験等を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は石倉公認会計事務所代表であります。同事務所と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である幸保浩司氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。

当社の社外監査役である平野大輔氏は、過去の実務経験や実績に基づいた客観的な見識を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は社会福祉法人かいた福祉会の理事長であります。同法人と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては会社法及び上場証券取引所の規則等を参考にしており、中立的かつ客観的な立場より経営を監視する役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,400	47,400	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,750	6,750	-	-	-	1
社外役員	11,200	11,200	-	-	-	5

(注) 1. 上記の取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月29日開催の第16回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月28日開催の第15回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

#### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
51,305	6	使用人としての給与であります。

#### ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、株主総会において決議された取締役及び監査役それぞれの限度額の範囲内において決定しております。取締役各人の報酬は取締役会より授權された代表取締役が、業績の動向や責任範囲の大きさ等を勘案して決定しております。なお、取締役のうち使用人兼務役員については、役員報酬相応分と使用人給与相応分とに区分して決定し、使用人給与相応分については内規に基づき支給しております。

また、監査役各人の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることで期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
4銘柄	77,079千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社ジーフット	12,000	10,740	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社チヨダ	22,280.465	74,082	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社スクロール	13,500	5,589	安定的な取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社ジーフット	12,000	9,852	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社チヨダ	23,327.787	62,308	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社スクロール	13,500	4,657	安定的な取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携及び情報の共有化に加え、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加により積極的に情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,960	628,861
受取手形及び売掛金	3 917,673	697,982
商品及び製品	396,486	405,355
繰延税金資産	8,385	11,358
その他	14,573	20,188
貸倒引当金	2,300	13,400
流動資産合計	2,116,778	1,750,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,336,914	2,307,146
減価償却累計額	876,028	936,644
建物及び構築物(純額)	1 1,460,886	1 1,370,501
機械装置及び運搬具	14,791	14,177
減価償却累計額	14,019	13,944
機械装置及び運搬具(純額)	771	232
土地	1 1,529,346	1 1,372,476
リース資産	90,994	89,845
減価償却累計額	52,556	56,389
リース資産(純額)	38,437	33,456
その他	119,601	135,577
減価償却累計額	95,362	104,263
その他(純額)	24,238	31,313
有形固定資産合計	3,053,680	2,807,980
無形固定資産		
リース資産	161,250	113,865
その他	8,619	31,973
無形固定資産合計	169,870	145,839
投資その他の資産		
投資有価証券	90,673	77,079
繰延税金資産	18,015	-
差入保証金	272,024	232,502
その他	59,446	28,026
貸倒引当金	36,161	18,256
投資その他の資産合計	403,998	319,352
固定資産合計	3,627,549	3,273,172
資産合計	5,744,327	5,023,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 732,734	131,247
電子記録債務	-	304,668
1年内返済予定の長期借入金	1 745,059	1 800,668
リース債務	75,301	68,810
未払法人税等	7,562	-
返品調整引当金	9,700	9,700
その他	196,855	211,214
流動負債合計	1,767,212	1,526,309
固定負債		
長期借入金	1 1,608,936	1 1,631,536
リース債務	137,977	89,435
退職給付に係る負債	112,113	128,066
繰延税金負債	-	17,022
その他	14,182	14,648
固定負債合計	1,873,209	1,880,708
負債合計	3,640,422	3,407,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,567,594	1,101,667
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	2,035,237	1,569,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,584	23,590
為替換算調整勘定	34,082	23,601
その他の包括利益累計額合計	68,667	47,191
純資産合計	2,103,905	1,616,502
負債純資産合計	5,744,327	5,023,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	7,269,704	6,569,763
売上原価	4,447,261	3,896,256
売上総利益	2,822,442	2,673,507
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,636,552	<sup>1</sup> 2,752,527
営業利益又は営業損失( )	185,890	79,020
営業外収益		
受取利息	2,636	1,183
受取配当金	1,958	2,188
受取保険金	25,005	-
その他	5,829	3,597
営業外収益合計	35,430	6,969
営業外費用		
支払利息	30,024	20,327
退店違約金	-	34,887
その他	7,027	8,502
営業外費用合計	37,051	63,717
経常利益又は経常損失( )	184,268	135,768
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 14,457	<sup>2</sup> 252,949
下請代金返還金	<sup>3</sup> 62,040	-
その他	-	4,555
特別損失合計	76,498	257,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	107,770	393,273
法人税、住民税及び事業税	53,087	5,543
法人税等調整額	7,768	37,298
法人税等合計	60,856	42,842
当期純利益又は当期純損失( )	46,914	436,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	46,914	436,115

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	46,914	436,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,389	10,994
為替換算調整勘定	5,815	10,481
その他の包括利益合計	1 10,574	1 21,475
包括利益	57,488	457,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,488	457,591
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,550,491	71,056	2,018,135
当期変動額					
剰余金の配当			29,811		29,811
親会社株主に帰属する当期純利益			46,914		46,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,102	-	17,102
当期末残高	308,100	230,600	1,567,594	71,056	2,035,237

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,195	39,898	58,093	2,076,228
当期変動額				
剰余金の配当				29,811
親会社株主に帰属する当期純利益				46,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,389	5,815	10,574	10,574
当期変動額合計	16,389	5,815	10,574	27,676
当期末残高	34,584	34,082	68,667	2,103,905

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,567,594	71,056	2,035,237
当期変動額					
剰余金の配当			29,811		29,811
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			436,115		436,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	465,926	-	465,926
当期末残高	308,100	230,600	1,101,667	71,056	1,569,311

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,584	34,082	68,667	2,103,905
当期変動額				
剰余金の配当				29,811
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				436,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,994	10,481	21,475	21,475
当期変動額合計	10,994	10,481	21,475	487,402
当期末残高	23,590	23,601	47,191	1,616,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	107,770	393,273
減価償却費	198,709	221,569
減損損失	14,457	252,949
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,469	15,952
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,265	6,804
返品調整引当金の増減額( は減少)	800	-
受取利息及び受取配当金	4,595	3,372
支払利息	30,024	20,327
下請代金返還金	62,040	-
受取保険金	25,005	-
売上債権の増減額( は増加)	48,625	238,647
たな卸資産の増減額( は増加)	83,518	8,869
仕入債務の増減額( は減少)	32,592	296,817
未払金の増減額( は減少)	5,114	15,850
その他	62,087	13,075
小計	260,249	69,234
利息及び配当金の受取額	4,596	3,382
利息の支払額	29,908	20,042
下請代金返還金の支払額	62,040	-
保険金の受取額	52,310	-
法人税等の支払額	95,198	30,577
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,009</b>	<b>21,997</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	276,704	156,541
定期預金の払戻による収入	291,300	202,880
投資有価証券の取得による支出	2,491	2,633
有形固定資産の取得による支出	87,464	114,067
有形固定資産の売却による収入	-	3,191
無形固定資産の取得による支出	1,849	27,663
差入保証金の回収による収入	21,536	43,174
差入保証金の差入による支出	61,336	26,933
その他	6,959	10,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,969</b>	<b>89,392</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	855,385	921,791
配当金の支払額	29,872	29,828
リース債務の返済による支出	81,725	77,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,983</b>	<b>28,937</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	2,827
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	162,046	99,160
現金及び現金同等物の期首残高	641,070	479,024
現金及び現金同等物の期末残高	1 479,024	1 379,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
天笠靴業(上海)有限公司  
主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社天笠靴業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。  
デリバティブ  
時価法  
たな卸資産  
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年~50年  
機械装置及び運搬具 4年~6年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
長期前払費用  
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
返品調整引当金  
商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額466千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	1,309,166千円	1,204,528千円
土地	1,479,999	1,323,129
計	2,789,166	2,527,657

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	247,874千円	270,284千円
長期借入金	933,370	936,346
計	1,181,244	1,206,630

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	154,907千円	143,329千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	2,390千円	-千円
支払手形	225,003	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
貸倒引当金繰入額	7,532千円	23,989千円
役員報酬及び給料手当	1,079,647	1,150,033
退職給付費用	12,854	20,440
賃借料	336,395	348,127

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
福岡	直営店設備	建物及び構築物	3,670
東京	直営店設備	建物及び構築物	2,346
神奈川	直営店設備	建物及び構築物	7,899
		工具、器具及び備品	540
		合計	8,440

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち2店舗につき、第2四半期連結会計期間末に閉店及び移設による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(6,017千円)として特別損失に計上しております(当連結会計年度に除却済)。

また、直営店のうち1店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(8,440千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
東京	直営店設備等	建物及び構築物	17,202
		工具、器具及び備品	1,076
		長期前払費用	2,517
		合計	20,796
	遊休資産	建物及び構築物	53,391
		土地	156,870
		合計	210,261
埼玉	直営店設備等	建物及び構築物	7,949
		工具、器具及び備品	847
		合計	8,797
静岡	直営店設備等	建物及び構築物	2,385
		工具、器具及び備品	386
		合計	2,772
千葉	直営店設備等	建物及び構築物	4,381
		工具、器具及び備品	437
		長期前払費用	1,021
		合計	5,840
宮崎	直営店設備等	工具、器具及び備品	508
		長期前払費用	618
		合計	1,127
京都	直営店設備等	建物及び構築物	3,150
		工具、器具及び備品	202
		合計	3,353

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業、小売事業及びEC事業にグルーピングし、小売事業は各店舗別にグルーピングしております。ただし遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としております。

小売事業のうち7店舗につき、閉店による除却損が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(32,589千円)として計上しております。(うち3店舗は当連結会計年度に除却済)

また、小売事業のうち4店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(10,098千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、器具備品及び長期前払費用については、正味売却価額は零としております。

また、東京の遊休資産については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,261千円)として特別損失に計上しております。

### 3. 下請代金返還金

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社は、商品の仕入れ取引に関し、下請代金支払遅延等防止法の規定に違反するものとして、中小企業庁から公正取引委員会に対し措置請求がなされ、同委員会から勧告を受けました。

この事実に伴い、当社は、該当取引先に対し「減じた額」と認められた金額65,142千円（仮払消費税3,102千円を含む）について、その全額を返還しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,783千円	16,227千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,783	16,227
税効果額	6,394	5,233
その他有価証券評価差額金	16,389	10,994
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,815	10,481
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,815	10,481
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,815	10,481
その他の包括利益合計	10,574	21,475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	-	-	1,920,000
合計	1,920,000	-	-	1,920,000
自己株式				
普通株式	56,800	-	-	56,800
合計	56,800	-	-	56,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,920,000	-	-	1,920,000
合計	1,920,000	-	-	1,920,000
自己株式				
普通株式	56,800	-	-	56,800
合計	56,800	-	-	56,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	781,960千円	628,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	302,935	248,997
現金及び現金同等物	479,024	379,864

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	99,301千円	20,633千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理システム等におけるハードウェア(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定しております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規定に従い、取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、1年以内の支払期日であります。長期借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰り計画を作成し定期的に更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

## 前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	781,960	781,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	917,673	917,673	-
(3) 投資有価証券	90,411	90,411	-
資産計	1,790,045	1,790,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	732,734	732,734	-
(2) 長期借入金	2,353,995	2,359,431	5,436
負債計	3,086,729	3,092,166	5,436
デリバティブ取引	-	-	-

## 当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	628,861	628,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	697,982	697,982	-
(3) 投資有価証券	76,818	76,818	-
資産計	1,403,662	1,403,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	131,247	131,247	-
(2) 電子記録債務	304,668	304,668	-
(3) 長期借入金	2,432,204	2,431,923	280
負債計	2,868,120	2,867,840	280
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載してあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	261	261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	781,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	917,673	-	-	-
合計	1,699,633	-	-	-

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	628,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	697,982	-	-	-
合計	1,326,844	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	745,059	580,440	443,616	293,516	112,240	179,124
合計	745,059	580,440	443,616	293,516	112,240	179,124

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	800,668	643,844	473,744	290,822	118,066	105,060
合計	800,668	643,844	473,744	290,822	118,066	105,060

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,822	32,831	51,991
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,822	32,831	51,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,589	6,526	937
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,589	6,526	937
合計		90,411	39,358	51,053

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額261千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,160	35,465	36,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,160	35,465	36,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,657	6,526	1,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,657	6,526	1,869
合計		76,818	41,991	34,826

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額261千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	130,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	108,643千円	112,113千円
退職給付費用	12,854	20,440
退職給付の支払額	9,384	4,487
退職給付に係る負債の期末残高	112,113	128,066

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 1月31日)	(平成29年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,113千円	128,066千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,113	128,066
退職給付に係る負債	112,113	128,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,113	128,066

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,854千円 当連結会計年度20,440千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,520 千円	246 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,167	9,725
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	36,167	39,213
長期未払金	2,855	2,709
資産除去債務	1,720	1,775
減損損失	2,990	75,391
繰越欠損金	-	35,993
その他	18,207	25,998
繰延税金資産小計	75,626	191,050
評価性引当額	26,852	179,692
繰延税金資産合計	48,774	11,358
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	16,469	11,236
在外子会社の留保利益	5,904	5,786
繰延税金負債合計	22,373	17,022
繰延税金資産の純額	26,400	5,664

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた2,990千円は、「減損損失」として表示の組み替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割	6.9	-
評価性引当額	7.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%へ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	5,332千円	5,332千円
見積りの変更による増加額	-	466
期末残高(注)	5,332	5,798

(注) 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額466千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

EC事業の強化等を目的とした当社の営業組織再編に伴い、当連結会計年度より、従来「卸売事業」「小売事業」「その他事業」としておりました報告セグメントを「卸売事業」「小売事業」「EC事業」に変更しております。

また、従来「卸売事業」に区分しておりました百貨店向け販売を「小売事業」に、同じく「卸売事業」に区分しておりました通販向け販売を「EC事業」に、「小売事業」に区分しておりました自社WEB販売を「EC事業」に変更し、「その他事業」は重要性が低いため、「調整額」で集計しております。

これらの変更により、「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や量販店への卸売販売、「小売事業」は直営小売店舗や百貨店での販売、「EC事業」は自社オンラインショップ及び通販サイトでの販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,906,658	3,976,707	386,338	7,269,704	-	7,269,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,906,658	3,976,707	386,338	7,269,704	-	7,269,704
セグメント利益	535,672	465,966	61,873	1,063,512	877,622	185,890
その他の項目						
減価償却費	150	53,474	-	53,624	145,084	198,709
減損損失	-	14,457	-	14,457	-	14,457

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 877,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額145,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,258	3,794,338	392,166	6,569,763	-	6,569,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,383,258	3,794,338	392,166	6,569,763	-	6,569,763
セグメント利益	458,099	257,088	47,571	762,759	841,779	79,020
その他の項目						
減価償却費	138	84,188	2,904	87,231	134,338	221,569
減損損失	-	42,688	-	42,688	210,261	252,949

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 841,779千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額134,338千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額210,261千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及び役員 の近親者 (注)2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 35.73	前当社代表取締役	報酬の支払 (注)3	24,000	-	-

(注)1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜蔵の実父であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員 の近親者 (注) 2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 35.73	前当社代表取締役	報酬の支払 (注) 3	10,500	-	-

(注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜蔵の実父であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,129円18銭	867円59銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	25円17銭	234円06銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) (千円)	46,914	436,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	46,914	436,115
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	745,059	800,668	0.699	-
1年以内に返済予定のリース債務	75,301	68,810	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,608,936	1,631,536	0.714	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,977	89,435	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,567,274	2,590,449	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	643,844	473,744	290,822	118,066
リース債務	53,849	27,064	4,918	3,030

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	1,690,455	3,471,950	5,187,444	6,569,763
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 )	34,686	9,772	68,839	393,273
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 )	25,668	376	55,302	436,115
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 円 )	13.77	0.20	29.68	234.06

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	13.77	13.97	29.88	204.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	678,533	534,981
受取手形	4 179,249	130,975
売掛金	738,423	567,007
商品及び製品	400,340	410,524
前払費用	9,578	3,478
繰延税金資産	8,385	11,358
未収還付法人税等	-	11,900
その他	2,279	1,610
貸倒引当金	2,300	13,400
流動資産合計	2,014,490	1,658,435
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,448,200	1 1,359,037
構築物	1 7,010	1 5,653
車両運搬具	309	232
工具、器具及び備品	22,530	29,930
土地	1 1,529,346	1 1,372,476
リース資産	38,437	33,456
有形固定資産合計	3,045,834	2,800,785
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,290	26,568
リース資産	161,250	113,865
その他	6,083	5,212
無形固定資産合計	169,625	145,646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	90,673	77,079
関係会社出資金	28,599	28,599
繰延税金資産	23,920	-
その他	331,470	260,529
貸倒引当金	36,161	18,256
投資その他の資産合計	438,501	347,951
<b>固定資産合計</b>	3,653,961	3,294,383
<b>資産合計</b>	5,668,451	4,952,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,624,770	-
電子記録債務	-	304,668
買掛金	2,110,075	2,133,627
1年内返済予定の長期借入金	1,745,059	1,800,668
リース債務	75,301	68,810
未払金	172,348	187,840
未払費用	249	180
未払法人税等	11,200	-
前受金	127	231
預り金	19,590	8,247
返品調整引当金	9,700	9,700
その他	4,528	14,715
流動負債合計	1,772,950	1,528,688
固定負債		
長期借入金	1,160,936	1,163,536
リース債務	137,977	89,435
資産除去債務	5,332	5,798
退職給付引当金	112,113	128,066
繰延税金負債	-	11,236
その他	8,850	8,850
固定負債合計	1,873,209	1,874,921
負債合計	3,646,160	3,403,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	1,452,029	989,941
利益剰余金合計	1,520,064	1,057,976
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	1,987,707	1,525,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,584	23,590
評価・換算差額等合計	34,584	23,590
純資産合計	2,022,291	1,549,209
負債純資産合計	5,668,451	4,952,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	7,269,704	6,564,795
売上原価	4,499,128	3,933,924
売上総利益	2,770,576	2,630,871
販売費及び一般管理費	2,577,072	2,704,431
営業利益又は営業損失( )	193,503	73,559
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,046	2,266
受取保険金	25,005	-
その他	5,406	3,586
営業外収益合計	32,458	5,853
営業外費用		
支払利息	30,024	20,327
退店違約金	-	34,887
その他	6,186	8,890
営業外費用合計	36,211	64,105
経常利益又は経常損失( )	189,751	131,812
特別損失		
減損損失	14,457	252,949
下請代金返還金	62,040	-
その他	-	4,555
特別損失合計	76,498	257,504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	113,252	389,317
法人税、住民税及び事業税	53,619	5,543
法人税等調整額	7,348	37,416
法人税等合計	60,967	42,959
当期純利益又は当期純損失( )	52,285	432,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,429,554	1,497,589	71,056	1,965,233
当期変動額								
剰余金の配当					29,811	29,811		29,811
当期純利益					52,285	52,285		52,285
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	22,474	22,474	-	22,474
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,452,029	1,520,064	71,056	1,987,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,195	18,195	1,983,428
当期変動額			
剰余金の配当			29,811
当期純利益			52,285
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	16,389	16,389	16,389
当期変動額合計	16,389	16,389	38,863
当期末残高	34,584	34,584	2,022,291

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,452,029	1,520,064	71,056	1,987,707
当期変動額								
剰余金の配当					29,811	29,811		29,811
当期純損失（ ）					432,276	432,276		432,276
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	462,088	462,088	-	462,088
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	989,941	1,057,976	71,056	1,525,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,584	34,584	2,022,291
当期変動額			
剰余金の配当			29,811
当期純損失（ ）			432,276
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	10,994	10,994	10,994
当期変動額合計	10,994	10,994	473,082
当期末残高	23,590	23,590	1,549,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの.....総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額466千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当事業年度において、財務諸表における影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	1,302,839千円	1,199,452千円
構築物	6,327	5,076
土地	1,479,999	1,323,129
計	2,789,166	2,527,657

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	247,874千円	270,284千円
長期借入金	933,370	936,346
計	1,181,244	1,206,630

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債務	2,111千円	2,379千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	154,907千円	143,329千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	2,390千円	- 千円
支払手形	225,003	-

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
貸倒引当金繰入額	7,532千円	23,989千円
役員報酬及び給料手当	1,053,086	1,125,530
退職給付費用	12,854	20,440
賃借料	327,068	339,297
減価償却費	192,266	217,669

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年1月31日現在)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成29年1月31日現在)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,520 千円	246 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,167	9,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,167	39,213
長期末払金	2,855	2,709
資産除去債務	1,720	1,775
減損損失	2,990	75,391
繰越欠損金	-	35,993
その他	18,207	25,998
繰延税金資産小計	75,626	191,050
評価性引当額	26,852	179,692
繰延税金資産合計	48,774	11,358
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	16,469	11,236
繰延税金負債合計	16,469	11,236
繰延税金資産の純額	32,305	122

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に含めて表示していた2,990千円は、「減損損失」として表示の組み替えを行っております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割	6.5	-
評価性引当額	6.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%へ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,304,253	88,419	111,762 (88,098)	87,860	2,280,910	921,873
	構築物	19,166	-	363 (363)	993	18,802	13,149
	車両運搬具	7,742	-	-	77	7,742	7,510
	工具、器具及び備品	103,599	23,715	7,695 (3,459)	12,440	119,620	89,689
	土地	1,529,346	-	156,870 (156,870)	-	1,372,476	-
	リース資産	90,994	13,233	14,382	18,214	89,845	56,389
	計	4,055,103	125,368	291,073 (248,791)	119,586	3,889,398	1,088,612
無形固定資産	ソフトウェア	15,186	27,553	-	3,275	42,740	16,171
	リース資産	275,001	7,399	7,986	54,875	274,415	160,549
	その他	13,693	-	-	871	13,693	8,481
	計	303,882	34,952	7,986	58,931	330,849	185,202

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	直営店舗等出店費用	88,419千円
ソフトウェア	E C サイト構築・販売財務システム	27,553千円
備品	直営店舗等出店費用・本社P C	23,715千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	遊休資産の減損損失	156,870千円
建物	遊休資産の減損損失	53,027千円
	直営店舗等の減損損失	35,070千円

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,461	26,893	33,698	31,656
返品調整引当金	9,700	9,700	9,700	9,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。  なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.amagasa-co.com/ir/public.html">http://www.amagasa-co.com/ir/public.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することが出来ません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等が存在しないため、該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）平成28年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）平成28年6月10日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自平成28年5月1日 至平成28年7月31日）平成28年9月9日関東財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）平成28年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月27日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年4月28日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月25日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社アマガサの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アマガサが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。